

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	2			シート作成者	-	-
事務事業名	建築確認及び検査に関する業務		事務区分	自治事務	部課かい名	都市部建築指導課
事業の目的	建築基準法に基づく建築確認審査及び検査業務を通じて、市民の生命、健康及び財産の保護を図る。		事業の目標	建築行政における円滑かつ的確な業務の執行		
事業の概要	建築基準法関係法令による適正な審査、指定確認検査機関へまちづくり関係課と連携し申請者や設計者に対して的確な助言・指導を行う。また、建築共用データベースシステムを活用して設計事務所の登録状況を確認し、的確な助言・指導や台帳の整備・保存及びデータの管理をする。窓口業務においては、建築相談の対応、建築計画概要書の閲覧申請受付事務や記載事項証明発行事務を行う。					
対象	市民・事業者		事業の性質区分	定例・定型		業務計画
指標	適正処理率(件数)(第2次実施計画) 適正処理率(第3次実施計画)					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
100%(1,500件)	100%(1,418件)	100%		100%		100%
				※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	7,187,000	6,502,000	4,919,000	
	予算額	7,623,000	7,187,000			
	決算額	6,631,570				
	執行率	87.0%				
	従事者数	4.27	3.93			
	職員	3.59	3.00			
財源内訳	臨時・非常勤等	0.68	0.93			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,574,570	7,119,000			
	一般財源	57,000	68,000			

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>建築基準法による建築確認及び検査に関する業務は、昭和61年度から神奈川県より権限移譲され市民の生命、財産の保護をすることを目的として実施している。また、建築確認は平成11年の法改正により、指定確認検査機関も確認処分ができるようになった。法の適正な執行をすることにより、災害に強いまちづくりの促進や安全で秩序あるまちづくりの形成を図るために、まちづくりを所管する関係課と連携しながら、申請者や設計者に対してまちづくりに関する情報提供や的確な助言・指導することは必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	市に提出される建築確認申請について申請内容を確認し適正に処理している。また、民間の指定確認検査機関が適正に確認処理するための的確な助言・指導を実施している。
事務効率	民間の指定確認検査機関より送付される各種報告書は年間約6,000件あり、その報告書を適正に処理するために内容を審査する必要があるが、設計者の調査不足や錯誤による修正箇所が多いため、その事務処理にかなりの時間を費やしている。したがって設計者の資質向上を図るため、まちづくりを所管する関係課と連携して助言・指導を進める必要がある。また、送付された各種報告書の審査を迅速かつ適正に行うためには、事務処理方法及び関係課との情報共有に関する手法を見直すことや、安全で秩序あるまちづくりの形成を図るための的確な助言・指導を実施することが課題である。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	指定確認検査機関から送付される各種報告書の処理方法、庁内の関係課とまちづくりに関して情報共有する手法や助言・指導する方法を見直し、申請者への助言・指導を適正かつ速やかに行えるようにする。また、職員が処理する指定確認検査機関の各種報告書の審査マニュアルの整備等を行うことにより、効率を上げることが可能である。これらのことを実践することにより、時間外勤務時間を縮減する。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

事業を構成する活動(27年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
2-1	法等の周知啓発・相談業務	同法に関する相談の適正処理	平成28年3月	平成28年3月		
2-2	確認申請書等の手数料の徴収事務	手数料徴収の適正処理率	100%(件数)	100%(160件)		
2-3	建築確認申請に関する事務	申請の適正処理率	100%(件数)	100%(77件)	3,655,000	2,774,635
2-4	建築確認共用データベースの維持保全	システムの適正な運用と保全管理回数	2回	2回	3,185,000	3,120,576
2-5	台帳の整備、保管業務	台帳整備・保全事務適正処理率	100%(件数)	100%(3,086件)		
2-6	中間検査に関する事務	中間検査の適正処理率	100%(件数)	100%(5件)		
2-7	完了検査に関する事務	完了検査の適正処理率	100%(件数)	100%(62件)		
2-8	指定確認検査機関からの報告書の確認業務	報告書の確認業務の適正処理率	100%(件数)	100%(1,328件)		
2-9	指定確認検査機関との連絡調整業務	連絡調整業務の適正処理率	100%(件数)	100%(1,328件)		
2-10	建築計画概要書等の閲覧申請書受付事務	閲覧事務の適正処理率	100%(件数)	100%(6,185件)		
2-11	記載事項証明申請書受付事務	証明申請受付事務の適正処理率	100%(件数)	100%(538件)		
2-12	ファイリングシステムの賃貸借及び保守業務	保全管理回数	2回	2回	783,000	736,359
2-13	各種統計調査業務	国・県への報告回数	1回/月	24回		
2-14	建築基準法等改正に伴う条例の整備	条例改正の適正処理率	100%(件数)	100%(3件)		
2-15	国交省が指定する区域の実態調査業務	実態調査業務の適正処理率	100%(件数)	100%(300件)		
2-16	実態調査業務	県への提出回数	1回/年	1回/年		

27年度活動の結果を踏まえた28年度以降の改善内容		
項番	改善内容	経営改善方針への位置付け
2-1	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-2	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-3	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-4	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-5	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-6	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-7	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-8	各種報告書の処理方法、関係課との情報共有、審査行程の見直し及びマニュアルの整備を実施する	位置付けない
2-9	情報提供や助言指導に要する工数の見直しを実施する	位置付けない
2-10	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-11	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-12	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-13	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-14	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-15	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
2-16	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない

事業を構成する活動(28年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
2-1	法等の周知啓発・相談業務を行う	相談窓口の開設	平成29年3月			
2-2	確認申請書等の手数料の徴収事務を行う	手数料徴収の適正処理率	100%(件数)			
2-3	建築確認申請に関する事務を行う	申請の適正処理率	100%(件数)		3,107,000	
2-4	建築確認に係るデータベースの維持保全をする	システムの適正な運用と保全管理回数	2回		4,080,000	
2-5	台帳の整備、保管業務を行う	台帳整備・保全事務適正処理率	100%(件数)			
2-6	中間検査に関する事務を行う	中間検査の適正処理率	100%(件数)			
2-7	完了検査に関する事務を行う	完了検査の適正処理率	100%(件数)			
2-8	指定確認検査機関からの報告書の確認業務を行う	報告書の確認業務の見直し	平成29年3月			
2-9	指定確認検査機関への助言及び指導を行う	助言及び指導業務の見直し	平成29年3月			
2-10	建築計画概要書等の閲覧申請書受付事務を行う	閲覧事務の適正処理率	100%(件数)			
2-11	記載事項証明申請書受付事務を行う	証明申請受付事務の適正処理率	100%(件数)			
2-12	ファイリングシステムの賃貸借及び保守業務を行う	保全管理回数	2回			
2-13	各種統計調査業務を行う	国・県への報告回数	12回			
2-14	建築基準法等改正に伴う条例の整備をする	条例改正の適正処理率	100%(件数)			

[illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	10			シート作成者		-		-	
事務事業名	耐震改修促進計画事業			事務区分	自治事務		部課かい名	都市部 建築指導課	
事業の目的	安全・安心なまちづくりを目指し、市内にある建築物の耐震化率向上を図る。			事業の目標	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命・財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進を行う。				
事業の概要	茅ヶ崎たいあつぷ95推進協議会との協働により、広報紙の発行、無料耐震相談会の実施、講演会の開催等の普及啓発活動を進める。また、耐震化支援として住宅や特定建築物に対する各種補助金事業を実施するとともに、市民のニーズを把握し、耐震化率向上に係る基礎調査とするためのアンケートを必要に応じて実施する。								
対象	市内の旧耐震建築物の所有者等			事業の性質区分	政策		業務計画	■	
指標	耐震化率								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
特定建築物 90.0% 住宅 90.0%	(推計値) 特定建築物 88.6% 住宅 82.4%	特定建築物 91.0% 住宅 91.0%		特定建築物 92.0% 住宅 92.0%		特定建築物 93.0% 住宅 93.0%			
27年度		28年度		29年度		30年度		※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	33,397,000	99,078,000	51,216,000				
	予算額	87,603,000	33,397,000						
	決算額	66,144,571							
	執行率	75.5%							
	従事者数	2.79	2.49						
財源内訳	職員	2.55	2.22						
	臨時・非常勤等	0.24	0.27						
	国庫支出金	28,066,500	15,514,000						
	県支出金	8,761,000	7,255,000						
	地方債								
その他									
一般財源	29,317,071	10,628,000							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>旧耐震基準建築物の耐震化は、居住者、利用者及び近隣住民等の人命に直結し、震後の復旧活動にも大きく影響するため、耐震改修促進事業の必要性は非常に高い。また、この事業を推進するために市、市民、事業者との協働で、耐震化の必要性や補助事業の案内等様々な周知啓発活動を行ってきた。今後は、周辺への影響が大きい分譲マンションや避難路沿道建築物等の特定建築物に対する耐震化の推進が必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>旧耐震基準の分譲マンション及び避難路沿道建築物について、平成27年度に耐震診断補助の対象となる所有者にダイレクトメールを通知(分譲マンション748通、沿道建築物171通)した結果、避難路沿道建築物1棟について耐震診断が行われた。また、分譲マンション1棟、避難路沿道建築物2棟については、耐震化に向けて具体的な話し合いが始まるなど、耐震化の必要性についての認識が高まった。</p>
事務効率	<p>ダイレクトメールによる通知は、これまで市内全域の旧耐震基準木造住宅を対象に行っていたが、対象数が多いため時間外勤務量の増加につながっている。また、対象者が認識を持つ効果が高い一方で、分譲マンションのように相当数の住民の合意形成が必要となるため、ダイレクトメールによる通知だけでは協議が継続・発展しにくい一面がある。</p>
<p style="text-align: center;">↓</p>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>成果があがっているが、実施手法は効率的でない</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>今後の周知啓発活動は、分譲マンションや、避難路沿道建築物に重点を置くとともに、マンション管理組合の総会等の機会を捉えて、耐震化の必要性について説明会等の手法により行う。その際は、必要に応じて耐震アドバイザーの紹介斡旋をするなど、耐震化に向けた検討が継続・発展するようにする。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

事業を構成する活動(27年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
10-1	耐震化促進関連補助金の支出	次世代建替工事等補助金交付件数(マンション等耐震診断含む)	20件	4件	8,500,000	2,000,000
10-2	耐震化促進関連補助金の支出	特定建築物診断業務の適正処理率	1件	3件	37,542,000	19,723,000
10-3	木造住宅耐震改修補助金の支出	耐震診断等補助金交付件数	90件	90件	27,440,000	40,555,000
10-4	たいあっぷ90推進協議会	協議会の開催	12回	9回		
10-5	家具転倒防止金物取付事業	申請世帯への金物設置適正処理率	100%(件数)	100%(29件)		
10-6	危険ブロック塀等の相談、現地調査	相談・指導の適正処理率	100%(件数)	100%(5件)		
10-7	啓発・周知業務	耐震ちがさきの発行	年1回	年1回	182,000	181,440
10-8	啓発・周知業務	既存木造住宅所有者へのアンケート	年1回	年1回	3,024,000	1,751,931
10-9	相談業務	建築なんでも相談開催数	12回	11回		
10-10	耐震改修促進計画の見直し	耐震改修促進計画全体の見直し	28年3月	28年3月	10,915,000	1,933,200

27年度活動の結果を踏まえた28年度以降の改善内容		
項番	改善内容	経営改善方針への位置付け
10-1	次世代型住宅建設促進事業補助金を廃止する 分譲マンションや、避難路沿道建築物に重点を置いたより効率的な周知啓発活動を行う	既に位置付けている
10-2	避難路沿道建築物に重点を置いたより効率的な周知啓発活動を行う	位置付けない
10-3	これまで通り、適切に実施する	位置付けない
10-4	分譲マンションや特定建築物へのより実践的な周知啓発のための方法を協議する	位置付けない
10-5	これまで通り、適切に実施する	位置付けない
10-6	これまで通り、適切に実施する	位置付けない
10-7	民間企業との協働により作成経費の削減を図り、耐震改修の重要性を周知するため「耐震ちがさき」の各戸配布を行う	既に位置付けている
10-8	分譲マンションや、避難路沿道建築物に重点を置いたより効率的な周知啓発活動を行う	位置付けない
10-9	これまで通り、適切に実施する	位置付けない
10-10	耐震化率算定業務委託の適切な実施時期を検討する	位置付けない

[illegible][illegible]